計画の実現に向けて

◆ 計画の実現に向けて◆

36　区民の参画・協働と開かれた区政を実現します

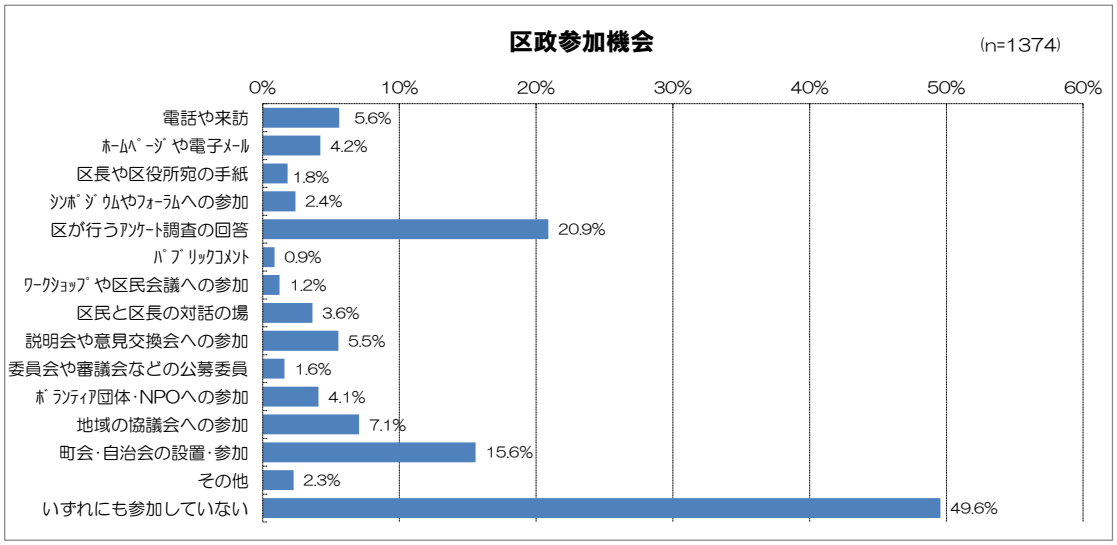
区民等の積極的・主体的な参画と協働を推進するとともに、必要な区政情報を効果的に提供していきます。

現状と課題

●区政に全く関わったことのない区民が約半数います。
●地域のニーズや課題は複雑かつ多様化し、行政だけで的確に対応することは難しくなっています。
●多様な区民ニーズを的確に把握し、それに対応した情報提供を図るため、ソーシャルメディア等様々な情報媒体の戦略的活用が必要になっています。
※ソーシャルメディアとは、インターネット上における情報メディアサービスであり、サービス利用者による情報発信や利用者が相互にコミュニケーションを行う情報の伝達手段をいいます。

課題解決の方向性

●多様な参画の手法を活用し、区民が区政に参画する機会を提供します。
●様々な活動主体が協働して活動できる環境を整備します。
●様々な広聴活動を通じて区民ニーズを的確に把握したうえで、広報紙、ホームページなどそれぞれの提供媒体が持つ特性を活かし、提供方法や内容等の充実を図るとともに、公共データの公開・利活用（オープンデータ）を推進します。



資料：政策経営部

めざすべき 10 年後の姿

●区民の区政への参画が広がっている。
●区と活動主体の協働が広がり、地域のニーズに的確に対応している。
●区民が知りたいと思う区政情報が、いつでも手軽に入手できている。

10 年後の姿を実現するための主な取組み

取組項目	取組内容
区民参画の機会の提供	意見公募（パブリックコメント）や住民説明会、アンケート等の様々な手法を、その対象となる事業等の内容に応じて適切に選択・実施することで、区民参画を推進していきます。
様々な活動主体との協働の推進	区と活動主体とが効果的・効率的に協力しあうことができるよう、あらゆる協働の手法を推進していきます。
多様な手段による区政情報の発信	多様な区民ニーズを的確に把握したうえで、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなど、多様な手段を活用するとともに、オープンデータを推進して効果的に区政情報を発信します。

施策の目標の実現に関する指標

指標	現状値（調査年度）	目標値		数値取得方法
		平成 31 年度	平成 36 年度	
区政に参加したことのある人の割合	50%（平成 25 年度）	63%	75%	区調査（実態調査）
町会や地域の活動等に参加したことがある人の割合	35%（平成 26 年度）	41%	47%	区調査（世論調査）
区に関する情報を得ていない人の割合	7.5%（平成 26 年度）	6%	5%	区調査（世論調査）

計画の実現に向けて

◆ 計画の実現に向けて◆

37　質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します

多様なニーズを持つ区民に対し、区民の目線に立った質の高い行政サービスを提供するため、限られた財源や職員を最大限に活用していきます。

現状と課題

●平成 25 年度に実施した職員向けアンケートによると、「内部評価が事務事業の改善に結びつかない」と回答した職員が 41.6%、「外部評価が事務事業の改善に結びつかない」と回答した職員が 32.8%いました。このことから、行政評価の結果が、施策や事務事業の改善に活用しきれていないといえます。

●多様化・高度化する区民ニーズに、的確かつ迅速に対応する必要があります。

●区民と区政との信頼関係を強固なものとするため、区政運営の公平性・公正性・透明性を確保していく必要があります。

●財政の健全化や、効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要があります。

●社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を契機に、ＩＣＴ※をより効果的に活用していく必要があります。

※ＩＣＴとは、情報・通信に関連する技術一般の総称であり、ＩＴとほぼ同様の意味で用いられています。

課題解決の方向性

●実効性のある行政評価の実施により、施策や事務事業の改善に繋げるとともに、区民への説明責任を果たします。

●新たな課題にも的確に対応できる弾力的な執行体制を整備します。

●政策形成能力を備え、公平・公正に職務を遂行する職員や、区民にとって必要な施策・事務事業を実施する職員の育成及び能力開発に取り組みます。

●誰もが等しく行政サービスの利益を受けることができるように、すべての行政分野において、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づく取組みを実践していきます。

●税や保険料等の収納率向上、利用料等の債権の確保に努めます。また、使用料・手数料等の受益者負担の適正化に努めます。

●民間活力の活用も含めた最も効果的・効率的な事業手法を導入します。また、公共サービスを民間開放した場合においても、区としての管理・監督責任の遂行に努めるとともに、効果検証や事業の見直しを継続的に行っていきます。

●万全なセキュリティ対策のもと、ＩＣＴの効果的な活用による行政サービスの充実を図ります。

※ユニバーサルデザインとは、あらかじめ、障壁の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方をいいます。

めざすべき 10 年後の姿

●行政評価の実施により区政の透明性が向上し、区民との信頼関係が構築されるとともに、ＰＤＣＡサイクル※が確立され、効果的・効率的な区政運営が行われている。
●機動力のある執行体制のもと、高い倫理観・使命感を持ち、区民の目線に立って自ら考え行動できる職員が育つことにより、質の高い行政サービスが迅速に提供されている。
●ユニバーサルデザインの考え方に基づく取組みが進み、ハード（施設整備等）・ソフト（サービス提供等）の両面において区民満足度が向上している。
●税や保険料の収納率向上、使用料等の受益者負担の適正化が進み、健全な財政運営や区民負担の公平性の確保が図られている。
●公共サービスが、最適な実施主体により運営されることで、コストの削減や効率性の向上などの効果が表れるとともに、区民サービスが向上している。
●ＩＣＴが活用され、区民の利便性が向上するとともに、事務の効率化が図られている。

※ＰＤＣＡサイクルとは、施策や事務事業の企画・立案、実施、評価、見直し（Plan-Do-Check-Action）のサイクルを継続して行うことにより、施策や事務事業を見直し、その結果を実施方法の改善や予算へ反映させる手法をいいます。

10 年後の姿を実現するための主な取組み

取組項目	取組内容
行政評価	内部における自己評価や外部からの評価によって施策や事務事業を不断に見直し、その結果を事業の実施方法の改善や予算へ反映させていきます。
計画的な人材育成	区民満足が得られ、新たな課題にも対応できる地域特性を活かした行政サービスの提供に必要な政策形成能力を養う研修を行います。また、各部の特色にあわせた人材育成を行うとともに、職員の自己啓発活動を支援する制度を充実させていきます。
職員提案の実施	区民サービスの向上、区政運営の効率化及び職員間のコミュニケーションの向上等を図るための具体策や、特定の課題に対する改善策について、広く職員から提案を募集します。また、方針・計画・施策等の案に対し職員から意見を公募することにより、政策形成過程等における職員参加を推進します。
公共サービスの民間開放の検討	公共サービスの民間開放について、民営化方針に基づき、多角的・総合的に検討を進めていきます。
マイナンバー制度導入による事務の効率化	マイナンバー制度の導入により、区民の利便性の向上及び各種行政事務の効率化を図ります。